



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス  
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 宮原 博昭  
(氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |   |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|------------------|---|
|             | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円              | % |
| 28年9月期第3四半期 | 75,313 | 4.6 | 2,815 | 333.6 | 3,020 | 259.4 | 1,660            | — |
| 27年9月期第3四半期 | 72,033 | 6.9 | 649   | —     | 840   | —     | △1,293           | — |

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 1,367百万円 (△8.5%) 27年9月期第3四半期 1,493百万円 (—%)

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円銭          | 円銭                 |
| 28年9月期第3四半期 | 18.14       | 17.96              |
| 27年9月期第3四半期 | △14.20      | —                  |

#### (2) 連結財政状態

|             | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
|             | 百万円    | 百万円    | %      |
| 28年9月期第3四半期 | 77,662 | 34,608 | 42.6   |
| 27年9月期      | 79,203 | 34,697 | 41.3   |

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 33,046百万円 27年9月期 32,742百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円銭     | 円銭     | 円銭     | 円銭   | 円銭   |
| 27年9月期     | —      | 0.00   | —      | 5.00 | 5.00 |
| 28年9月期     | —      | 0.00   | —      | —    | —    |
| 28年9月期(予想) | —      | —      | —      | 6.00 | 6.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
|    | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %     | 円銭         |
| 通期 | 97,000 | 1.1 | 2,600 | 62.6 | 2,700 | 54.9 | 1,300           | 390.1 | 14.20      |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                     |          |               |          |               |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年9月期3Q | 105,958,085 株 | 27年9月期   | 105,958,085 株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年9月期3Q | 14,182,327 株  | 27年9月期   | 14,587,319 株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 28年9月期3Q | 91,548,164 株  | 27年9月期3Q | 91,046,894 株  |

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年9月期3Q 760,000株、27年9月期 1,097,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(28年9月期3Q 942,700株、27年9月期3Q 1,344,300株)に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 連結経営成績に関する説明             | 2  |
| (2) 連結財政状態に関する説明             | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3  |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項        | 4  |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  | 4  |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4  |
| (3) 追加情報                     | 4  |
| 3. 四半期連結財務諸表                 | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 9  |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 9  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 9  |
| (セグメント情報等)                   | 10 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、英国のEU離脱問題や円高の進行、中国をはじめとする新興国や資源国経済に対する警戒感が拡大する中、企業業績の緩やかな改善傾向から設備投資は増加したものの、熊本地震の発生や株安、実質所得の伸び悩みを背景に個人消費が弱含みとなり、景気先行きに対する不透明感が増しております。

このような環境の下、学習塾業界ではICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化し、合併・買収や提携などによる業界再編が進んでおります。出版業界では書籍や雑誌市場が縮小する中、出版社と書店・図書館の連携が模索され、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版市場が年率20%を超す伸長率で拡大し、出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府による支援策強化などにより市場の拡大が進む中、介護報酬の制度改定などによる環境変化や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など、待機児童解消が深刻な社会問題となっております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高75,313百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益2,815百万円(前年同期より2,166百万円増)、経常利益3,020百万円(前年同期より2,179百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,660百万円(前年同期より2,953百万円改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 〔教室・塾事業〕

売上高：20,029百万円(前年同期比0.03%減) 営業利益：693百万円(前年同期より109百万円減)

・売上高は、学研教室事業では昨秋からの入会キャンペーン等が奏功し会員数が増加したことや、4月より月謝を改定したことにより、前年同期比で微増となりました。進学塾事業では生徒募集の強化や受講コースの拡充により(株)創造学園が増収となりましたが、集団指導コースを中心に生徒数が減少したことや、(株)早稲田スクールが熊本地震により約1ヶ月休校となった影響を受け微減となりました。

・損益面では、進学塾事業の減収および学研教室事業の宣伝費増加の影響を受け減益となりました。

## 〔出版事業〕

売上高：24,108百万円(前年同期比6.3%増) 営業利益：1,903百万円(前年同期より2,350百万円改善)

・売上高では、企画の厳選などにより返品が減少したことに加え、児童書や小中学生向け学習参考書が好調だったこと、電子出版が堅調に推移したこと、前期第2四半期から連結子会社となった(株)文理の売上が加算されたことなどにより増収となりました。

・損益面では、不採算事業廃止に伴い損益が改善したことに加え、ムック・書籍では新刊企画の厳選および既刊本が好調だったことによる損益改善効果、学習参考書や電子出版の増収、組織再編などによるコスト削減効果により営業損益が大幅に改善しました。

〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

売上高：12,337百万円（前年同期比16.3%増） 営業損失：7百万円（前年同期より51百万円改善）

・売上高は、高齢者福祉事業では首都圏エリアが堅調に推移した他、直近1年間に5施設を開業したことにより増収となりました。また子育て支援事業においても、既存保育園の定員充足率向上や、今年4月に保育園を3園開業したことなどにより増収となりました。

・損益面では、西日本エリアの高齢者向け住宅の一部で採算分岐点入居者数に達していないものの、首都圏エリアでの増収や原価低減、子育て支援事業での増収効果などにより改善しました。

〔園・学校事業〕

売上高：13,497百万円（前年同期比0.7%増） 営業利益：581百万円（前年同期より124百万円増）

・売上高は、絵本・月刊誌・新学期用品・教科書指導書・模擬試験などが減少した一方、待機児童解消加速化プラン関連備品・遊具や設備納入の増加、未就学児や園児向け放課後教室における会員数増により増収となりました。

・損益面では、主に絵本・月刊誌・模擬試験の原価低減や販売経費圧縮により増益となりました。

〔その他〕

売上高：5,340百万円（前年同期比0.4%増） 営業損失：349百万円（前年同期より240百万円損失増）

・売上高は、文具・雑貨事業で増収となりました。

・損益面では、文具・雑貨事業の減益や教育ICT事業のコスト先行などにより損失が増加しました。

## （2）連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円減少し、77,662百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少2,636百万円、受取手形及び売掛金の増加1,105百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少し、43,054百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加571百万円、未払法人税等の減少589百万円、賞与引当金の減少467百万円、長期借入金の減少483百万円、退職給付に係る負債の減少406百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、34,608百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少516百万円、利益剰余金の増加1,198百万円、その他有価証券評価差額金の減少484百万円、非支配株主持分の減少398百万円などによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」の2年目にあたります。

「教室・塾事業」では、教務力の強化、新教室開設とエリア戦略を推進してまいりました。「出版事業」では、児童書・学習参考書などの教育分野に経営資源を集中するとともに、出版から派生した新事業の拡大を推進、電子出版では黒字化となる見込です。「高齢者福祉・子育て支援事業」では、優秀な人材確保と品質管理の徹底、安定的な施設運営による顧客満足度の向上を図り、事業の拡大を行ってまいりました。「園・学校事業」では、幼稚園・保育園などの多様化するニーズに対応した商品・サービスの提供を行ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間では経常利益ベースで期初の連結業績予想を上回る見込みで順調に推移しておりますが、平成28年4月14日から発生した「平成28年熊本地震」により当社連結子会社で営業停止期間が発生したほか、被災設備の修繕費用等の災害による損失が発生しましたため、当連結会計年度(平成28年9月期)の業績見通しにつきましては、平成27年11月13日の平成27年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が512百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累  
計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属  
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平  
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率  
等の引下げ等が行われております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1  
日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等につい  
ては30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%と  
なります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当第3四半期連結累  
計期間に計上された法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、退職給付に係る調整累  
計額が1百万円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 17,388                  | 14,752                       |
| 受取手形及び売掛金     | 16,159                  | 17,264                       |
| 商品及び製品        | 10,505                  | 10,408                       |
| 仕掛品           | 1,770                   | 2,084                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 78                      | 105                          |
| その他           | 2,795                   | 2,521                        |
| 貸倒引当金         | △55                     | △88                          |
| 流動資産合計        | 48,642                  | 47,047                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 8,610                   | 8,797                        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 76                      | 73                           |
| 土地            | 3,249                   | 3,527                        |
| 建設仮勘定         | 186                     | 354                          |
| その他(純額)       | 924                     | 845                          |
| 有形固定資産合計      | 13,047                  | 13,597                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 1,971                   | 1,686                        |
| その他           | 1,457                   | 1,674                        |
| 無形固定資産合計      | 3,428                   | 3,361                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 8,760                   | 9,009                        |
| その他           | 5,710                   | 4,911                        |
| 貸倒引当金         | △386                    | △263                         |
| 投資その他の資産合計    | 14,084                  | 13,657                       |
| 固定資産合計        | 30,560                  | 30,615                       |
| 資産合計          | 79,203                  | 77,662                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 8,103                   | 8,674                        |
| 短期借入金         | 5,981                   | 5,917                        |
| 1年内償還予定の社債    | 40                      | 40                           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,403                   | 1,400                        |
| 未払法人税等        | 716                     | 126                          |
| 賞与引当金         | 1,300                   | 833                          |
| 返品調整引当金       | 899                     | 895                          |
| ポイント引当金       | 2                       | 2                            |
| その他           | 5,325                   | 5,812                        |
| 流動負債合計        | 23,772                  | 23,701                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 170                     | 130                          |
| 長期借入金         | 8,928                   | 8,444                        |
| 事業整理損失引当金     | 169                     | 37                           |
| 退職給付に係る負債     | 6,650                   | 6,244                        |
| 繰延税金負債        | 822                     | 636                          |
| その他           | 3,994                   | 3,859                        |
| 固定負債合計        | 20,734                  | 19,352                       |
| 負債合計          | 44,506                  | 43,054                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 18,357                  | 18,357                       |
| 資本剰余金         | 12,145                  | 11,629                       |
| 利益剰余金         | 2,934                   | 4,132                        |
| 自己株式          | △3,381                  | △3,272                       |
| 株主資本合計        | 30,055                  | 30,845                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2,318                   | 1,834                        |
| 為替換算調整勘定      | 94                      | 22                           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 272                     | 343                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,686                   | 2,201                        |
| 新株予約権         | 150                     | 155                          |
| 非支配株主持分       | 1,804                   | 1,405                        |
| 純資産合計         | 34,697                  | 34,608                       |
| 負債純資産合計       | 79,203                  | 77,662                       |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年10月1日<br>至平成27年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) |
|---|--|--|
| 売上高                                       | 72,033                                       | 75,313                                       |
| 売上原価                                      | 48,703                                       | 49,632                                       |
| 売上総利益                                     | 23,329                                       | 25,681                                       |
| 返品調整引当金繰入額                                | 142  | —  |
| 返品調整引当金戻入額                                | —  | 3  |
| 差引売上総利益                                   | 23,187                                       | 25,684                                       |
| 販売費及び一般管理費                                | 22,537                                       | 22,869                                       |
| 営業利益                                      | 649  | 2,815  |
| 営業外収益                                     |  |  |
| 受取利息                                      | 6  | 13   |
| 受取配当金                                     | 269  | 213  |
| 雑収入                                       | 107  | 153  |
| 営業外収益合計                                   | 383  | 380  |
| 営業外費用                                     |  |  |
| 支払利息                                      | 109  | 103  |
| 雑損失                                       | 83   | 72   |
| 営業外費用合計                                   | 192  | 175  |
| 経常利益                                      | 840  | 3,020  |
| 特別利益                                      |  |  |
| 固定資産売却益                                   | 5  | 0  |
| 投資有価証券売却益                                 | 27   | —  |
| 特別利益合計                                    | 33   | 0  |
| 特別損失                                      |  |  |
| 固定資産除売却損                                  | 28   | 12   |
| 事業整理損                                     | 1,048  | —  |
| 減損損失                                      | 20   | 2  |
| 災害による損失                                   | —  | 327  |
| その他                                       | 42   | 10   |
| 特別損失合計                                    | 1,140  | 353  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前<br>四半期純損失(△)         | △266   | 2,666  |
| 法人税、住民税及び事業税                              | 851  | 567  |
| 法人税等調整額                                   | △31  | 245  |
| 法人税等合計                                    | 819  | 813  |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                         | △1,086                                       | 1,853  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益                          | 207  | 193  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会<br>社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,293                                       | 1,660  |

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年10月1日<br>至平成27年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,086                                       | 1,853  |
| その他の包括利益          |  |  |
| その他有価証券評価差額金      | 1,308  | △485   |
| 為替換算調整勘定          | 113  | △71  |
| 退職給付に係る調整額        | 1,157  | 71   |
| その他の包括利益合計        | 2,579  | △485   |
| 四半期包括利益           | 1,493  | 1,367  |
| (内訳)              |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 1,286  | 1,175  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 207  | 192  |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント    |        |                       |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|------------|--------|-----------------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 教室・塾<br>事業 | 出版事業   | 高齢者福<br>祉・子育て<br>支援事業 | 園・学校<br>事業 | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |            |        |                       |            |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 20,035     | 22,672 | 10,604                | 13,402     | 66,715 | 5,317       | 72,033 | —           | 72,033                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 64         | 668    | 9                     | 326        | 1,068  | 2,243       | 3,312  | △3,312      | —                             |
| 計                     | 20,099     | 23,341 | 10,613                | 13,729     | 67,783 | 7,561       | 75,345 | △3,312      | 72,033                        |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | 802        | △446   | △59                   | 456        | 753    | △109        | 644    | 4           | 649                           |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額4百万円には、セグメント間取引消去3百万円、固定資産の調整額1百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント    |        |                       |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|------------|--------|-----------------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 教室・塾<br>事業 | 出版事業   | 高齢者福<br>祉・子育て<br>支援事業 | 園・学校<br>事業 | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |            |        |                       |            |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 20,029     | 24,108 | 12,337                | 13,497     | 69,972 | 5,340       | 75,313 | —           | 75,313                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 75         | 734    | 8                     | 318        | 1,137  | 2,293       | 3,430  | △3,430      | —                             |
| 計                     | 20,104     | 24,843 | 12,346                | 13,816     | 71,110 | 7,633       | 78,744 | △3,430      | 75,313                        |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | 693        | 1,903  | △7                    | 581        | 3,169  | △349        | 2,820  | △4          | 2,815                         |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△4百万円には、棚卸資産の調整額△8百万円、固定資産の調整額2百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」セグメントでありました(株)学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社とし、同じく「その他」セグメントでありました(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、「園・学校事業」セグメントであります(株)学研教育みらいの学力開発事業と「出版事業」セグメントであります(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継し、(株)学研アソシエへ商号変更いたしました。

この組織再編に伴い、(株)学研アソシエは従来の「その他」セグメントから「園・学校事業」セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。